

2025年3月28日

株式会社みずほ銀行  
芙蓉総合リース株式会社

FUYO LEASE GROUP

MIZUHO

## みずほ銀行と芙蓉総合リースとの間での 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）と芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長：織田 寛明、以下「芙蓉リース」）は、本日、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本件」）の契約を締結しました。

本件は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）がポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価したうえで、その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

〈みずほ〉は、芙蓉リースのマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則へ適合する旨、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合する旨の第三者意見書を取得しています（※4）。

芙蓉リースは CSV の実践を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現により、企業グループとしての持続的な成長を目指しています。また、資金調達の多様化および持続可能な社会の実現への貢献を目指してサステナブルファイナンスを積極的に採用しており、本件を活用した資金調達は4回目となります。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

〈みずほ〉は、SDGs 達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本件を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する Key Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

### <案件概要>

融 資 先：芙蓉総合リース株式会社

組 成 総 額：960億円

アレンジャー行：株式会社みずほ銀行

契約締結日：2025年3月28日

#### ※1 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

[https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625\\_2release\\_jp.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf)

#### ※2 ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候の安定性、水域、エネルギー、生物種、生息地、文化と伝統等34のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

#### ※3 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

#### ※4 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
健康および 安全性	お客様の業務量削減時間 (2021年度比)	2026年度：+100万時間	 
	有給休暇取得率（単体）	2026年度：90%	
ジェンダー 平等	女性管理職比率（単体）	2026年度：35%	 
気候の安定性	CO2 排出量（スコープ1・2） (連結)（2020年度比）	2030年度：カーボンニュートラル	 
	RE100 目標（連結）	2030年度：100%	
	CO2 削減貢献量	2026年度：50万 t-CO2/年	
	再エネ発電容量	2026年度：1,000MW	
	車両保有台数のEV・FCV比率 (芙蓉オートリースの保有比率)	2026年度：30%	
ファイナンス、 気候の安定性	脱炭素推進に向けた資金投下額 (5年間累計)	2026年度：3,000億円	 
	脱炭素ファイナンスの取扱金額 (5年間累計)	2026年度：150億円	
資源強度、廃棄 物	返却物件のリユース・リサイクル率	2026年度：100%	 
	廃プラスチック（返却物件由来）の マテリアル/ケミカルリサイクル率	2026年度：100%	
教育、社会的 保護	人材育成関連費用（単体） (2021年度比)	2026年度：300%	 
健康と衛生、 ファイナンス	高齢者介護施設の新規提供室数 (5年間累計)	2026年度：1,330室	 
	医療・福祉マーケットの 経営支援に関するファイナンス	2026年度：560億円	